

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,236,033,162	固定負債	13,532,463,955
有形固定資産	59,452,309,273	地方債	9,537,807,254
事業用資産	12,394,739,864	長期未払金	0
土地	6,446,517,989	退職手当引当金	1,556,698,922
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	16,442,209,817	その他	2,437,957,779
建物減価償却累計額	-10,846,238,544	流動負債	1,440,153,125
工作物	954,823,921	1年内償還予定地方債	756,765,240
工作物減価償却累計額	-602,962,005	未払金	173,421,990
船舶	1,472,724	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-1,084,038	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	259,171,629
航空機	0	預り金	243,851,066
航空機減価償却累計額	0	その他	6,943,200
その他	0	負債合計	14,972,617,080
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	64,711,120,578
インフラ資産	46,634,612,952	余剰分(不足分)	-12,536,200,664
土地	34,986,106,804		
建物	792,085,829		
建物減価償却累計額	-573,064,477		
工作物	19,340,057,998		
工作物減価償却累計額	-9,226,275,988		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,315,702,786		
物品	1,335,920,214		
物品減価償却累計額	-912,963,757		
無形固定資産	774,586,435		
ソフトウェア	2,941,219		
その他	771,645,216		
投資その他の資産	3,009,137,454		
投資及び出資金	2,181,174		
有価証券	1,174		
出資金	2,180,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	237,573,283		
長期貸付金	0		
基金	2,796,934,997		
減債基金	81,136,829		
その他	2,715,798,168		
その他	0		
徴収不能引当金	-27,552,000		
流動資産	3,911,503,832		
現金預金	1,592,248,609		
未収金	789,741,426		
短期貸付金	25,000,000		
基金	1,450,087,416		
財政調整基金	1,450,087,416		
減債基金	0		
棚卸資産	44,667,750		
その他	10,209,011		
徴収不能引当金	-450,380		
資産合計	67,147,536,994	純資産合計	52,174,919,914
		負債及び純資産合計	67,147,536,994

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	22,460,940,118
業務費用	7,732,250,213
人件費	2,311,159,965
職員給与費	1,778,412,546
賞与等引当金繰入額	257,543,282
退職手当引当金繰入額	5,319,226
その他	269,884,911
物件費等	5,197,821,943
物件費	4,139,653,789
維持補修費	63,206,678
減価償却費	994,912,173
その他	49,303
その他の業務費用	223,268,305
支払利息	58,772,674
徴収不能引当金繰入額	8,539,000
その他	155,956,631
移転費用	14,728,689,905
補助金等	6,508,631,795
社会保障給付	8,180,142,871
他会計への繰出金	0
その他	39,915,239
経常収益	772,941,270
使用料及び手数料	186,924,647
その他	586,016,623
純経常行政コスト	21,687,998,848
臨時損失	219,342
災害復旧事業費	0
資産除売却損	21,942
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	197,400
臨時利益	2,442,214
資産売却益	1,808,214
その他	634,000
純行政コスト	21,685,775,976

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,942,899,863	65,680,112,295	-13,737,212,432	
純行政コスト(△)	-21,685,775,976		-21,685,775,976	
財源	21,465,490,154		21,465,490,154	
税金等	9,814,130,538		9,814,130,538	
国県等補助金	11,651,359,616		11,651,359,616	
本年度差額	-220,285,822		-220,285,822	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,028,011,111	1,028,011,111	
有形固定資産等の増加		775,747,515	-775,747,515	
有形固定資産等の減少		-994,912,173	994,912,173	
貸付金・基金等の増加		346,260,296	-346,260,296	
貸付金・基金等の減少		-1,155,106,749	1,155,106,749	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	375,183	375,183		
比例連結割合に伴う差額	-115,569,678	-115,569,678		
その他	567,500,368	174,213,889	393,286,479	
本年度純資産変動額	232,020,051	-968,991,717	1,201,011,768	
本年度末純資産残高	52,174,919,914	64,711,120,578	-12,536,200,664	

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,296,328,466
業務費用支出	6,567,638,561
人件費支出	2,188,905,831
物件費等支出	4,201,162,560
支払利息支出	59,179,360
その他の支出	118,390,810
移転費用支出	14,728,689,905
補助金等支出	6,508,631,795
社会保障給付支出	8,180,142,871
他会計への繰出支出	0
その他の支出	39,915,239
業務収入	21,075,599,231
税収等収入	9,849,986,071
国県等補助金収入	10,837,498,616
使用料及び手数料収入	184,398,037
その他の収入	203,716,507
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-220,729,235
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,122,007,811
公共施設等整備費支出	775,747,515
基金積立金支出	321,260,296
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	25,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,822,627,536
国県等補助金収入	583,049,089
基金取崩収入	1,130,106,749
貸付金元金回収収入	25,000,000
資産売却収入	47,805,812
その他の収入	36,665,886
投資活動収支	700,619,725
【財務活動収支】	
財務活動支出	743,041,122
地方債償還支出	736,097,922
その他の支出	6,943,200
財務活動収入	626,791,125
地方債発行収入	626,791,125
その他の収入	0
財務活動収支	-116,249,997
本年度資金収支額	363,640,493
前年度末資金残高	992,593,304
比例連結割合変更に伴う差額	-849,4904
本年度末資金残高	1,347,738,893
前年度末歳計外現金残高	243,311,723
本年度歳計外現金増減額	1,197,993
本年度末歳計外現金残高	244,509,716
本年度末現金預金残高	1,592,248,609

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 土地取得特別：全部連結

③ 国民健康保険特別会計（保健事業勘定）：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑥ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

⑦ 大治町下水道事業会計：全部連結

⑧ 海部地区水防事務組合：比例連結

⑨ 海部地区急病診療所組合：比例連結

⑩ 海部地区環境事務組合：比例連結

⑪ 海部東部消防組合：比例連結

⑫ 愛知県後期高齢者医療広域連合：比例連結

⑬ 愛知県市町村職員退職手当組合：みなし連結※

※連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなすことができるものとします。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。